平 成 ２ １ 年 度

袋 井 市 の 財 務 諸 表
（基準モデル）

平成22年10月

企 画 財 政 部　財 政 課

目　次

１　地方自治体の財務諸表の種類 ･････････････････････････････････ 1

２　基準モデルの特徴 ･･･ 1

３　作成基準日 ･･ 2

４　作成対象とする会計の範囲 ･･････････････････････････････････ 2

５　財務諸表（普通会計） ･･････････････････････････････････････ 3

６　財務諸表（連結） ･･ 7

７　財務諸表から分かること（分析） ･･････････････････････････････ 11

＜参考資料＞

資産の評価方法 ･･ 13

引当金の計上基準及び算定方法 ･･････････････････････････････････ 13

基本耐用年数表 ･･ 15

建物の耐用年数表 ･･ 16

主な物品・機械装置の耐用年数表 ･･････････････････････････････ 17

1　地方自治体の財務諸表の種類

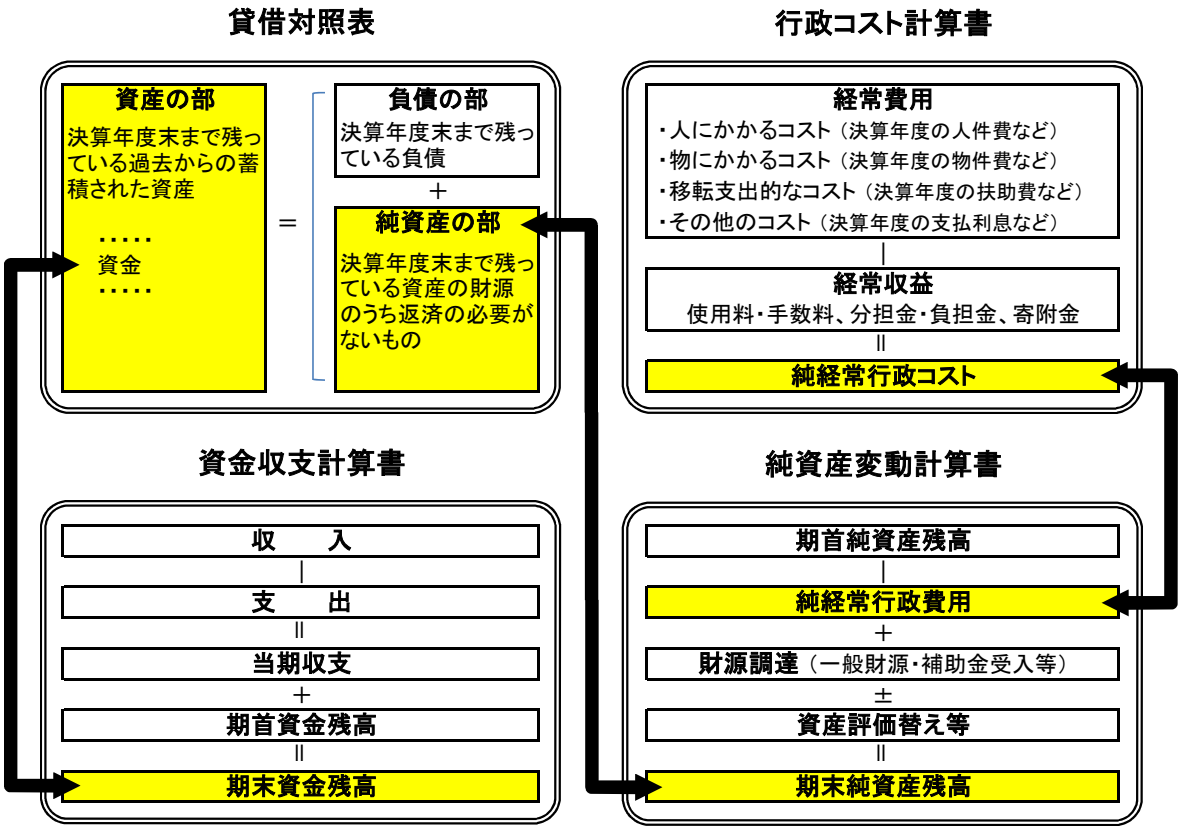
(1)　「貸借対照表」は、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。
　民間企業のものは、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

(2)　「行政コスト計算書」は、民間企業の損益計算書に当たるもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出的なコストに区分して表示しています。

(3)　「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい財産）が年度内にどのように増減したかを①財源変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分して表示しています。
民間企業では自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4)　「資金収支計算書」は、１年間の資金の増減を①経常的収支、②公共資産整備収支③財務的収支に区分され、３つの収支の財源がどのようにして調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

【財務諸表の関連】



2 基準モデルの特徴

　民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。
　従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

３ 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（21年度決算：平成22年3月31日）としました。
4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　作成対象とする会計の範囲

地方公共団体（単体）	一般会計	**普通会計** 一般会計 土地取得特別会計
	特別会計	**公営事業会計** 国民健康保険事業 老人保健医療事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業 訪問看護事業
	うち 公営企業会計	水道事業 病院事業

連結対象	**一部事務組合 ・ 広域連合**	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計 中遠広域事務組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市新病院建設事務組合
	地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社
	うち対象外	北部街づくり(株)　19.1%(H22.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） 天竜浜名湖鉄道(株)　0.35%(H22.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） ◇ 第三セクターの要件 ・地方公共団体の出資比率が50%以上 ・地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合 （地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断）

5 財務諸表（普通会計）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したものです。

（単位：千円）

資産の部	20年度	21年度	負債の部	20年度	21年度
1 公共資産	**151,878,601**	**154,392,720**	**1 固定負債**	**26,355,159**	**26,679,173**
⑴ 事業用資産	58,518,897	61,540,048	⑴ 地方債	21,718,289	22,240,868
⑵ インフラ資産	93,359,704	92,852,672	⑵ 退職給付引当金	4,575,610	4,376,810
⑶ 繰延資産	0	0	⑶ 借入金	61,260	1,300
			⑷ その他の固定負債	0	60,195
2 投資等	**9,989,211**	**9,651,672**	**2 流動負債**	**4,494,822**	**4,259,264**
⑴ 出資金	3,061,652	2,811,652	⑴ 翌年度償還予定地方債等	3,723,414	3,474,295
⑵ 基金・積立金	6,927,559	6,840,020	⑵ 預り金	535,108	548,132
⑶ その他の投資	0	0	⑶ 未払金及び未払費用	0	0
			⑷ 賞与引当金	236,300	236,837
3 流動資産	**4,291,099**	**2,925,228**	**負債合計**	**30,849,981**	**30,938,437**
⑴ 資金	1,812,140	1,495,515	**純資産の部**		
⑵ 債権	2,387,274	1,376,303	**純資産合計**	**135,308,930**	**136,031,183**
⑶ 有価証券	68,043	70,319			
⑷ 貸付金	48,229	45,291			
⑸ 貸倒引当金	−24,587	−62,200			
資産合計	**166,158,911**	**166,969,620**	**負債及び純資産合計**	**166,158,911**	**166,969,620**

資金収支計算書の「期末資金残高」と一致

純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

内容について

◆貸借対照表の左側は、決算年度末までに残っている過去から蓄積された市が持つ資産を示し、当市では、21年度末までに約1,669億円の資産を形成してきました。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表しております。将来の世代が負担していく約309億円の負債と、過去の世代が既に負担した約1,360億円の純資産から構成されています。

◆負債を他人の資金と考えると、約309億円の借金があることとなりますが、その約4．4倍の資産を持っており、市の財政の健全性は充分確保されているとも言えます。

◆左側の資産のうち、「2 投資等」と「3 流動資産」を合計すると、約125億円になり、地方債約257億円（固定負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債等）の半分を確保しており、実績の借入は、約半分であります。

◆債権の減少については、緊急経済対策事業、定額給付金事業、国庫補助事業の繰越に伴う国庫補助金などの未収金の減少によるものであります。

用語説明

資産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負債 ： 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵ 行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。

現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上しています。

（単位：千円）

経常費用	20年度	21年度
	21,716,049	23,498,752
1 人にかかるコスト	4,368,821	4,859,658
⑴ 人件費	4,383,817	4,454,676
⑵ 退職手当引当金繰入等	−14,996	404,982
2 物にかかるコスト	2,853,921	2,937,941
⑴ 消耗品費	1,149,146	1,077,018
⑵ 減価償却費	1,136,120	1,319,318
⑶ 維持補修費	568,655	541,605
3 移転支出的なコスト	11,414,933	12,498,410
⑴ 他会計への支出	2,277,424	2,319,556
⑵ 社会保障給付	2,677,730	2,834,710
⑶ 補助金等その他移転収支	6,459,779	7,344,144
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	3,078,374	3,202,743
経常収益	1,007,449	1,081,860
使用料・手数料等	331,596	255,149
受取利息等	675,853	826,711
純経常行政費用（経常費用－経常収益）	20,708,600	22,416,892

狭義の行政費用

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常行政費用」と一致

内容について

◆「1 人にかかるコスト」のうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の給料も含まれています。退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。

なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は設備に関する費用です。
減価償却費は設備が劣化したときの更新費用をあらかじめ蓄えておこうとするものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

◆「3 移転支出的なコスト」は、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑴他会計への支出」の中で主なものは、下水道事業特別会計への助成費用、病院事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への負担金です。これらは「⑵社会保障給付」とあわせて社会保障関連費用と言えます。「⑶補助金等その他移転支出」は、市民や団体の活動への補助となるものです。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常行政費用」と一致

（単位：千円）

	20年度	21年度
期首純資産残高	132,623,686	135,308,930
純経常行政費用（A）	20,708,600	22,416,892
財源の調達		
税収（B）	17,072,482	16,100,310
社会保険料（B）	0	0
移転収入（B）	8,669,289	8,849,189
その他財源（B）	4,334,539	4,727,337
資産評価替え等	0	0
直接資本減耗（A）	−2,453,061	−2,535,453
その他（A）	−4,229,404	−4,002,238
期末純資産残高	135,308,930	136,031,183

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、722,253千円が、
今期、次世代へ引き継
いだ余剰金です。

内容について

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

◆純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常行政費用」と、「直接資本減耗」（インフラ資産の減価償却分）と「その他」に計上されているものです。→（A）

◆純資産の<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。そのほか、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

◆（A）が多ければ「負担額」を先送りしたこととなり、（B）が多ければ、「余剰額」を引き継いだこととなります。当市の平成21年度は（A）が28,954,583千円、（B）が29,676,836千円で（B）の方が多く、この差額の722,253千円を次世代へ余剰金として引き継いだことになります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	20年度	21年度
1　経常的収支	4,692,884	5,051,070
⑴　経常的支出	20,591,140	21,928,042
⑵　経常的収入	25,284,024	26,979,112
2　公共資産整備収支	−4,337,303	−5,561,522
⑴　固定資産形成支出	4,392,066	5,723,598
⑵　固定資産売却収入	54,763	162,076
3　投資・財務的収支	963,828	193,827
⑴　投資・財務的支出	4,142,640	4,550,639
⑵　投資・財務的収入	5,106,468	4,744,466
当　期　収　支	1,319,410	−316,625
期首資金残高	492,730	1,812,140
期末資金残高	1,812,140	1,495,515

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

◆資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
ただし、発生主義の決算書では繰越金を収入として計上していますので、その金額分は相違が生じます。

◆「1 経常的収支」は、資産の形成に関係がなく、人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入の関係を示すものです。

◆経常的収支で残った分は資産の目減り分の補てんや新たな資産の取得に充てられます。
これが、「2 公共資産整備収支（資本的収支）」のマイナス分になります。

◆投資・財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。
公債関係は、元利償還金支出が4,076,350千円に対し、公債発行収入が3,974,000千円で102,350千円のマイナスとなり、借金の返済が行われていることとを示しております。

用語説明

公共資産整備収支　：　固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：　貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：　新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

6 財務諸表（連結）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したもの。

（単位：千円）

資産の部	20年度	21年度	負債の部	20年度	21年度
1 公共資産	187,496,040	191,913,541	1 固定負債	54,161,132	55,356,767
⑴ 事業用資産	74,045,440	76,594,835	⑴ 地方債	47,975,571	48,031,661
⑵ インフラ資産	113,433,459	115,306,120	⑵ 退職給付引当金等	4,677,001	7,263,611
⑶ 繰延資産	17,141	12,586	⑶ 借入金	1,508,560	1,300
			⑷ その他固定負債	0	60,195
2 投資等	8,155,152	7,921,035	2 流動負債	6,689,393	7,507,765
⑴ 出資金	490,137	240,137	⑴ 翌年度償還予定地方債等	5,355,979	6,180,893
⑵ 基金・積立金	7,663,015	7,680,898	⑵ 預り金	598,574	620,181
⑶ その他の投資	2,000	0	⑶ 未払金及び未払費用	480,034	451,782
			⑷ 賞与引当金	254,806	254,909
3 流動資産	9,461,551	8,387,404	負債合計	60,850,525	62,864,532
⑴ 資金	5,204,523	5,020,236	純資産の部		
⑵ 債権	4,115,390	3,237,567	純資産合計	144,262,218	145,357,448
⑶ 有価証券	68,043	70,319			
⑷ 貸付金	133,159	174,861			
⑸ 貸倒引当金	−59,564	−115,579			
資産合計	205,112,743	208,221,980	負債及び純資産合計	205,112,743	208,221,980

資金収支計算書の「期末資金残高」と一致

純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

内容について

◆貸借対照表の左側は、決算年度末までに残っている過去から蓄積された市が持つ資産を示し、当市では、21年度末までに約2,082億円の資産を形成してきました。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表しております。将来の世代が負担していく約629億円の負債と、過去の世代が既に負担した約1,453億円の純資産から構成されています。

◆負債を他人の資金と考えると、約629億円の借金があることとなりますが、その約2．3倍の資産を持っており、市の財政の健全性は充分確保されています。

◆左側の資産のうち、「2 投資等」と「3 流動資産」を合計すると、約163億円になり、地方債約542億円（固定負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債等）の3割が確保されています。

◆退職給付引当金等においては、普通会計4,376,810千円、水道事業会計109,392千円に加え、前年度計上していなかった、病院事業会計2,037,535千円、袋井市森町広域行政組合739,874千円を計上しています。

◆債権の減少については、緊急経済対策事業、定額給付金事業や国庫補助事業などの繰越に伴う国庫補助金などの未収金の減少によるものであります。

◆借入金の減額と翌年度償還予定地方債の増額については、連結対象会計である土地開発公社が長期借入金を短期借入金に計上したことによるものであります。

用語説明

資産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負債 ： 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵　行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。
現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上されています。

（単位：千円）

経常費用	20年度	21年度
	37,764,670	42,371,266
1 人にかかるコスト	8,736,898	12,017,565
⑴ 人件費	8,666,860	8,601,331
⑵ 退職手当引当金繰入等	70,038	3,416,234
2 物にかかるコスト	5,740,985	6,081,423
⑴ 消耗品費	3,191,065	3,437,174
⑵ 減価償却費	1,647,257	1,834,311
⑶ 維持補修費	902,663	809,938
3 移転支出的なコスト	17,340,166	18,357,229
⑴ その他移転支出	1,018,238	722,982
⑵ 社会保障給付	2,680,269	2,838,618
⑶ 補助金等	13,641,659	14,795,629
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	5,946,621	5,915,049
経常収益	7,464,361	8,201,032
使用料・手数料等	6,624,358	6,838,469
受取利息等	840,003	1,362,563
純経常行政費用（経常費用－経常収益）	30,300,309	34,170,234

狭義の行政費用

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常行政費用」と一致

内容について

◆「1 人にかかるコスト」のうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の給料も含まれています。退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は設備に関する費用です。
減価償却費は設備が劣化したときの更新費用をあらかじめ蓄えておこうとするものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

◆「3 移転支出的なコスト」は、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。
「⑴他会計への支出」の中で主なものは、下水道事業特別会計への助成費用、病院事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への負担金です。
これらは「⑵社会保障給付」とあわせて社会保障関連費用と言えます。「⑶補助金等その他移転支出」は、市民や団体の活動への補助となるものです。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常行政費用」と一致

（単位：千円）

	20年度	21年度
期首純資産残高	139,947,741	145,039,295
純経常行政費用（A）	30,300,309	34,170,234
財源の調達		
税収（B）	17,072,482	16,100,310
社会保険料（B）	3,431,865	3,568,758
移転収入（B）	16,841,368	16,683,825
その他財源（B）	5,640,950	6,693,800
資産評価替え等	0	0
直接資本減耗（A）	−3,003,046	−3,155,343
その他（A）	−5,368,833	−5,402,963
期末純資産残高	144,262,218	145,357,448

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、318,153千円が、
今期、次世代へ引き継いだ
余剰金です。

内容について

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

◆純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常行政費用」と、直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）と「その他」に計上されているものです。→（A）

◆純資産の増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。そのほか、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

◆（A）が多ければ「負担額」を先送りしたこととなり、（B）が多ければ、「余剰額」を引き継いだこととなります。当市の平成21年度は（A）が42,728,540千円、（B）が43,046,693千円で（B）の方が多く、この差額の318,153千円を次世代へ余剰金として引き継いだことになります。

◆20年度期末純資産残高144,262,218千円、21年度期首純資産残高145,039,295千円の差額777,077千円は、開始時の連結会計貸借対照表には未分析であり計上していなかった資産が判明し、計上したことによる増額であります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費。
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・ 財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	20年度	21年度
1　経常的収支	8,063,362	8,487,695
⑴　経常的支出	35,694,863	36,850,674
⑵　経常的収入	43,758,225	45,338,369
2　公共資産整備収支	−5,289,613	−7,485,247
⑴　固定資産形成支出	5,346,584	7,648,340
⑵　固定資産売却収入	56,971	163,093
3　投資・財務的収支	−1,269,179	−1,183,260
⑴　投資・財務的支出	8,523,745	8,538,528
⑵　投資・財務的収入	7,254,566	7,355,268
当　期　収　支	1,504,570	−180,812
期首資金残高	3,699,953	5,201,048
期末資金残高	5,204,523	5,020,236

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

◆資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
ただし、発生主義の決算書では繰越金を収入として計上していますので、その金額分は相違が生じます。

◆「1 経常的収支」は、資産の形成に関係がなく、人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入の関係を示すものです。

◆経常的収支で残った分は資産の目減り分の補てんや新たな資産の取得に充てられます。
これが、「2 公共資産整備収支（資本的収支）」のマイナス分になります。

◆投資・財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。
公債関係は、元利償還金支出が6,295,880千円に対し、公債発行収入が4,695,044千円で1,600,836千円のマイナスとなり、借金の返済が行われていることとを示しております。

用語説明

公共資産整備収支：固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

7 財務諸表から分かること（分析）

⑴　市民１人当たりの資産と負債、純経常コスト

		資産	負債	純経常コスト
普通会計	20年度	200万1千円	37万2千円	24万9千円
	21年度	200万6千円	37万2千円	26万9千円
連結	20年度	247万1千円	73万3千円	36万5千円
	21年度	250万1千円	75万5千円	41万0千円

※20年度は、H21.3.31現在の住民基本台帳人口（83,008人）による
※21年度は、H22.3.31現在の住民基本台帳人口（83,251人）による

$$資産 = \frac{資産合計}{人口} \quad 負債 = \frac{負債合計}{人口} \quad 純経常 = \frac{純経常行政費用}{人口}$$

⑵　純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを示す比率です。
民間企業でいう「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど安全性が高いことを表します。

普通会計	20年度	81.43%
	21年度	81.47%
連結	20年度	70.33%
	21年度	69.81%

$$純資産比率 = \frac{純資産合計}{資産合計}$$

⑶　負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

普通会計	20年度	22.80%
	21年度	22.74%
連結	20年度	42.18%
	21年度	43.25%

$$負債比率 = \frac{負債合計}{純資産合計}$$

⑷　社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を、地方債などの負債によってどれくらい調達したかを示す比率です。
この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

普通会計	20年度	20.31%
	21年度	20.04%
連結	20年度	32.45%
	21年度	32.76%

$$世代間比率 = \frac{負債合計}{公共資産計}$$

普通会計に比べて連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業などが将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債の借り入れをしており、また、普通会計よりも地方債の償還期間が長いことが主な要因となっています。